



Microsoft HP より引用

地方創生にかかわる中小企業の役割

Industry 4.0時代に 取り入れるべき新しい技術 の仕事・ トレーニング・ サービスが変わる



静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグロー株式会社の代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

Human Delight株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだまきこ

現在、日本市場ではまだ個人利用が多いとされているXR（クロスリアリティ）市場ですが、法人利用が急増している世界市場は、2023年に約1兆円規模の予測がされています。XRがゲームやエンターテインメント領域以外にも、企業の従業員のトレーニングによる生産性向上や医療分野などにも利用されており、ある調査会社によると2023年には、XRに対する企業支出は消費者支出の3倍になる見込みと発表されています。文部科学省はAR「拡張現実」・VR「仮想現実」を活用した遠隔教育、インフラ整備などを含む先端技術活用推進方針を発表していますが、もはやこの分野においては様々な業界で利用促進がされると思われれます。日本においてはエンターテインメント領域による個人利用が主流ですが、私はこの技術が、企業における仕事の仕方や、様々なプロモーションのやり方を大きく変化させていくものだと思います。

今、話題の新技术「AR」「VR」

個人向け市場でよく聞かれるようになった「AR」。ARとは「Augmented Reality」の略で、一般的には「拡張現実」と訳されます。実在する風景にバーチャルの資格情報を重ねて表示することで目の前にある世界を、仮想的に拡張する。というもので、特に近年はスマートフォン向けのアプリで簡単に使えることもあり、日常生活の利便性を向上させ、新しい楽しみ方を生み出せる新機軸の技術として注目を集めています。具体的な例として挙げられるのはスマートフォン「ポケモンGO」が世界で一大ブームを巻き起こしました。

スマホの画面内で、登場したポケモンが目前の風景に重なって表示されることで、あたかも「ポケモン達が現実世界に現れているかのような実在感」が出てきます。そのヒットの要素として「ARモード」が重要な役割を果たしたと考えられています。一方、「VR」とは、「Virtual reality」の略で「仮想現実」と訳されています。同じように視覚を利用する技術ですが、ARが現実世界に視覚情報を重ねて表示させる「拡張現実」であるのに対し、VRはクローズドなスクリーンにリアリティを高めた視覚映像を投影することで「非現実の世界をあたかも現実のように感じさせる」ものであり明確な違いが分かります。また、複合現実「Mixed Reality」を称するMRも含め、これらの技術を総称し「XR（クロスリアリティ）」と呼ばれています。

「XR」が活かせるソリューション

近年、急速に技術革新が進み、産業革新が興ることによって新しい仕事が増えてきました。日本では「働き方改革」が求められていますが、人口減少が進み生産人口が足りなくなってくる中、もはや一人当たりの生産性の向上は急務です。この一見して矛盾している環境下で、企業や未来人材を育てる教育機関の課題は明らかです。企業においては、①高品質を維持する一方で、時間やトレーニングにかかるリソースの最小限化が必要。②従業員が直面する多様且つ広範囲のタスクに伴うリスクを回避するための効果的なトレーニングが必要。教育機関においてはより実践的な人材を育成するため、①従来の座学トレーニングでは補えない実践

新しい技術をビジネスや産業に どう取り込むか

体験に対するサポート体制が必要。②座学での能力を重視する従来の評価方法では、長期的な実務能力を評価するには不十分。などは、XR技術はこれらの課題を解決するために有効な手段といえます。例えば、①体験トレーニングにより、リアルタイムのフィードバックが提供される。②高度なARはユーザーの目の前で知識を提示するため、リアルタイムでの文脈的知識が注入できる。これに関しては学習効果を示す実証データがあり、理解力・記憶力に繋がる知識維持は従来学習と比べて80%優れていると出ています。さらに、集中力は2倍以上になるといわれています。③危険なシナリオはVR・AR環境で安全にシミュレーションできるため、ユーザーは重要なシナリオを反復練習しながらリスク回避のトレーニングができる。というようなソリューションが可能です。既に、医療機関や建設現場、輸送機関などで先進的に導入されている理由がわかります。

Industry 4.0を迎え、各産業にITを導入することは必須の時代となりましたが、技術革新は更なる成長・発展を促します。例えば、地方創生に係る分野でも多くの可能性が考えられます。このような新しい技術を使いどういったコンテンツを作っていくのか、また、如何にユーザー（従業員や顧客）に対して流通させていくのかを考えると、がニュービジネスへの扉を開くカギとなってくるでしょう。

先